

防災建築街区造成事業における住商併存建築の外形構成の変遷

—戦後日本の都市建築に関する建築類型学に関する研究—

鈴木 成也* 中井 邦夫**

Transition in external composition types in commercial housing buildings in Disaster Prevention Building Blocks Development Project

Naruya SUZUKI*

Kunio NAKAI**

ここでは2022年度の研究助成を受けた「戦後日本の都市建築に関する建築類型学に関する研究」の成果のひとつとして、日本建築学会論文集に発表した表記の研究^{注)}概要について報告する。

1. 序

防災建築街区造成法(以下、造成法、1969年廃止)は、前身である耐火建築促進法(以下、旧法)の後、「都市における様々な災害の防止や土地の合理的利用の増進、ならびに環境の整備改善」を目的として1961年に施行された。造成法においては、旧法で主眼とされた、延焼防止を目的とした帯状の耐火建築(防火建築帯)による都市の不燃化から、より多様な災害の防止と、都市空間の高度利用を目的とし、組合組織や街区全体の面的な開発手法などが導入されたことから、これをひとつの契機として、日本の都市建築の形式は大きく転換してゆくこととなった。

造成事業では住商併存建築が数多く建てられたが、それらの具体的な外形には、防火建築帯の形式にほぼ限定されていた旧法下と比較して、様々な特徴の展開が見られる。分析例(図1)をみると、1963年に竣工した福井ビル(No.63G)は、街路に沿うように建つ帯状の中層建物で、造成法廃止後の経過措置期間中の1970年に建設された朝日ビル(No.70C)は、低層部が街路に沿った形状をもつものに対して、上層の集合住宅部分はセットバックした高層棟となっている。これらのように造成事業における住商併存建築には、帯状の街路型中層建築だけでなく、高層化や、上下層分節表現など、外形における様々な形式の展開がみられ、そこには旧法から造成法への移行や社会的な状況の変化を背景とした、都市建築の形式の変遷を読みとることができると推測される。

こうしたことから、造成事業における多様な住商併存建築について、外形上の具体的な特徴を比較、検討し、それらを異なる特徴をもついくつかの類型として位置づけるとともに、各類型の建設年代の傾向を見出し、それらの変遷を明らかにすることは、戦後日本の

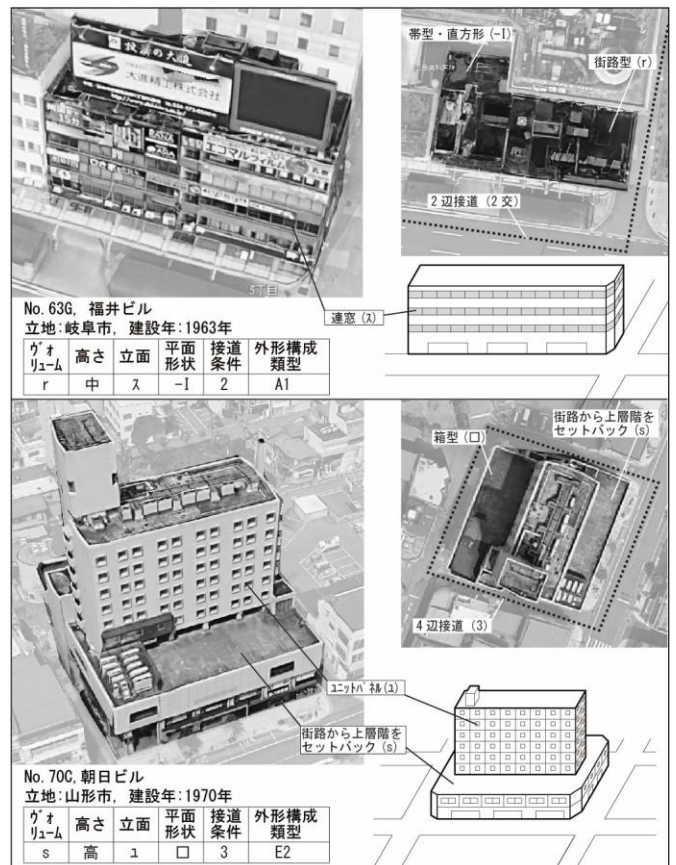


図1 分析例

都市開発のあり方が大きく変わりつつあった過渡的な時代において、いわばその主役でもあった主要な都市建築の姿が、どのように変化していったのか、そして、その結果として現在我々が目にする都市建築がどのように成立してきたのかを理解する上で重要であると考えられる。

2. 研究の方法と目的

本研究では、造成法に基づいて建てられた全国各地の住商併存建

*助手 建築学部建築学科

Research Associate, Dept. of Architecture and Building Engineering

**教授 建築学部建築学科

Professor, Dept. of Architecture and Building Engineering

築のうち、現存することが確認できた建物群を対象として、まず外形をなすヴォリュームの構成や建物高さ、開口部や壁面による立面構成などの組合せによる外形構成（図1）の類型を導き、次に各資料の建設年代を参考文献等をもとに調べ、各類型の年代的傾向を捉えることにより、造成事業における住商併存建築の外形構成の特徴と変遷を明らかにすることを目的とした。以上のことを通して、戦後日本における都市建築の成立過程の一端を明らかにすることを目指した。

3. 研究結果

各外形構成類型の特徴と年代的傾向を分析した結果（図2）、各類型の建設年代には、大枠として、立面構成としては、主に1960年代末以降、壁面系（湿式）から要素系（乾式）に代わっていったこと、また上下層の分節としては、主に1960年代後半以降、窓のデザインなどの違いによる分節から、上層部の集合住宅部分が定型的な直方形のヴォリュームとなり、低層部からセットバックすることによる分節へと代わっていったこと、さらにそれらが高層化していったこと

などを具体的に明らかにした。また、これらの変遷の全体的な方向性としては、旧法下の防火帯建築を引き継ぐ街路型中層建築から、幾つかの過渡的な類型を経た後、1960年代末から1970年代にかけて、いわば造成事業での典型的な類型ともいえる、セットバック型の高層建物へと収束していったことを明らかにした。

本研究で明らかにした内容は、今後のまちづくりや街並みを検討するうえで、また日本の都市建築類型の成立過程におけるその価値について再考するうえで、重要な知見となると考える。

【注】

・本研究報告は【鈴木成也，中井邦夫，渡辺悠介，防災建築街区造成事業における住商併存建築の外形構成の変遷，日本建築学会計画系論文集，88（808），308-315（2023.1.）】の一部を抜粋し加筆修正したものである。

【参考文献】

・日本の都市再開発出版小委員会編，日本の都市再開発－市街地再開発事業の全記録，全国市街地再開発協会（1981）。

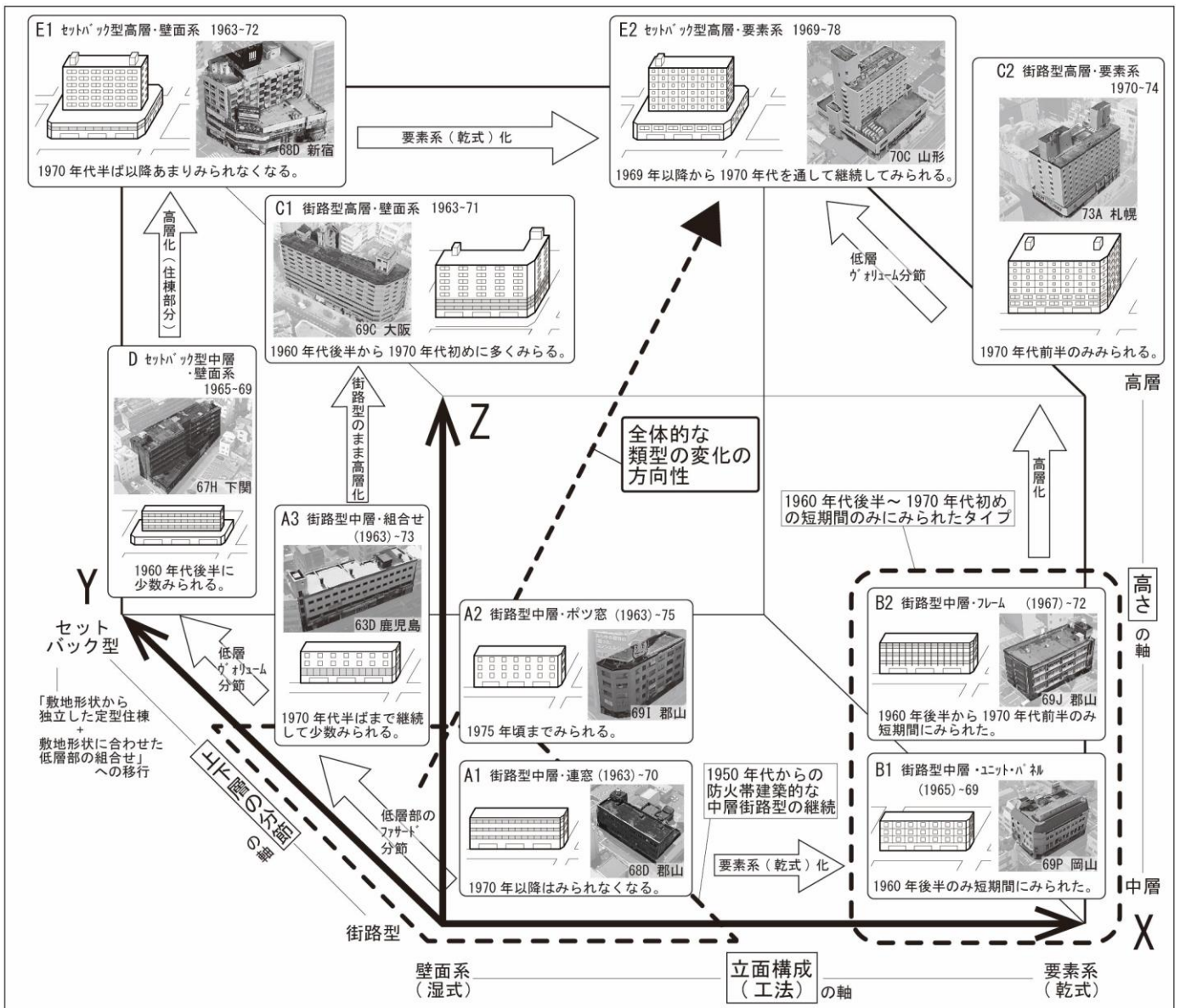


図2 防災建築街区造成法下における住商併存建築の外形構成類型の関係と年代的変遷